

V. 行政等の支援について

問 19

商店街が活性化を図る際に、行政に対して望む事業

- ・商店街活性化のために行政に対して望む事業については、振興組合では「商店街イベント（ソフト）事業に対する補助」「地域全体の取り組みに対する支援」「商店会下の加入を促進する条例の制定」がそれぞれ 50.0%であった。任意団体については「商店街イベント（ソフト）事業に対する補助」 61.5%、「地域全体の取り組みに対する支援」 38.5%、「研修会、講習会の開催」 23.1%となった。（図表 4 5）

[図表 4 5 活性化を図る際に、行政に対して望む事業]

複数回答（H23 年度：振興組合N = 4 任意団体N = 1 3）

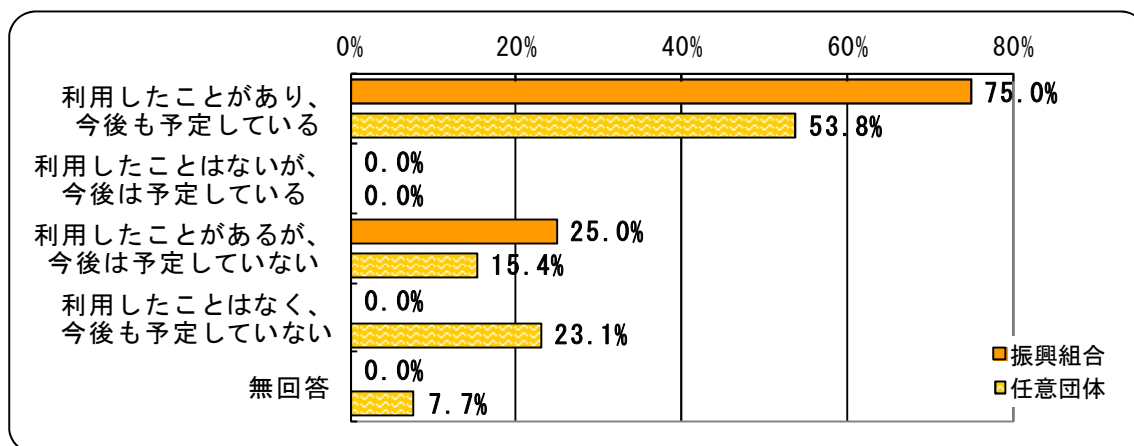
	振興組合	任意団体	計
商店街施設整備（ハード）事業に対する補助	0.0%	38.5%	29.4%
商店街イベント（ソフト）事業に対する補助	50.0%	61.5%	58.8%
空き店舗活用に対する家賃補助	50.0%	0.0%	11.8%
空き店舗活用に対する改装費補助	0.0%	0.0%	0.0%
専門家等の派遣	0.0%	7.7%	5.9%
経営相談、経営診断	0.0%	0.0%	0.0%
低利の融資制度の推進	25.0%	15.4%	17.6%
研修会、講習会の開催	0.0%	23.1%	17.6%
大型店対策	25.0%	7.7%	11.8%
商業関係の調査	0.0%	0.0%	0.0%
地域全体の取り組みに対する支援	50.0%	38.5%	41.2%
商店会への加入を促進する条例の制定	50.0%	7.7%	17.6%
特にない	0.0%	0.0%	0.0%
その他	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	0.0%	7.7%	5.9%

問 2 0

過去5年間の補助事業（国・道・市）の利用

- ・過去5年間の補助事業（国・道・市）の利用については、「利用したことがあり、今後も予定している」との回答が振興組合で75.0%、任意団体で53.8%となった。また「利用したことがあるが、今後は予定していない」との回答が、振興組合で25.0%、任意団体で15.4%であった。（図表46）

[図表46 過去5年間の補助事業の利用] (H23年度：振興組合N=4 任意団体N=13)



問 2 1

補助事業を利用しない理由

- ・今後、補助事業利用を利用しない理由については、「補助事業は知っているが利用したい事業がない」振興組合で100%、任意団体で60.0%と非常に高い割合を占めた。（図表47）

[図表47 補助事業を利用しない理由] 複数回答 (H23年度：振興組合N=1 任意団体N=5)

	振興組合	任意団体	計
事務手続きが煩雑	0.0%	0.0%	0.0%
自己負担分の財源確保が困難	0.0%	40.0%	33.3%
組合員(会員)の同意が得られない	0.0%	0.0%	0.0%
補助事業の要件が厳しく対象にならない	0.0%	20.0%	16.7%
補助事業の存在(または内容)を知らない	0.0%	20.0%	16.7%
補助事業を知っているが利用したい事業がない	100.0%	60.0%	66.7%
その他	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	0.0%	20.0%	16.7%

<p>・他都市の事業例など、情報の発信を各商店に伝えてほしい</p>
<p>・現在加盟している商店は物販で6店舗程度で店舗が点在しているので、商業活動がまったくできない状態です</p>
<p>・苫小牧唯一のアーケード商店会ですが、整備はしていますがいつか取り壊す時がくると思います。そのときまでは何とかがんばっていきます</p>
<p>・単なる小さな商店会一団体のみに限らず、近隣の商店会も含めた広域な範囲での問題点&意向を聞くような機会を試してもよいのでは？(例: 苫小牧東部・中心部・西部 等々)</p>
<p>・産業経済部・商工会議所・各商店会 三者懇談会等を開き、各地域の要望等を聞いてくれる場があってもよいと思いますが・・・</p>
<p>・駅から国道まで、人が流れるよう、プラザホテルニュー王子の今後の展開において、人が利用できる施設等の集客できる苫小牧の顔になるようなものがほしい。店の横に停められる駐車スペースがあるとよいのでは？商店街とぶらっと港市場の合同イベントができると街に人が多少集まるのでは？</p>
<p>・当地区(勇払)は西港の掘り込み。東部開発による道路の移設、国道の切り替え等による交通の不便さが引き金となり、かつて5800人の人口が現在2300人にまで減少し、なお微減進行中です。沼ノ端勇払間の工業専業地区を準工業地区に地目変更すること等、行政の当地区の将来像を示してもらおう働きかけていきたい</p>
<p>・組合員の減少により、組合員の構成業種が大きく変わり、企業会員の組合員が2/3近くになり、活動・時間等に制限され、大きな事業の実施ができなくなっているため、どうしても会議中心の活動にならざるを得ない</p>